

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	喬木村

## ◆基本情報

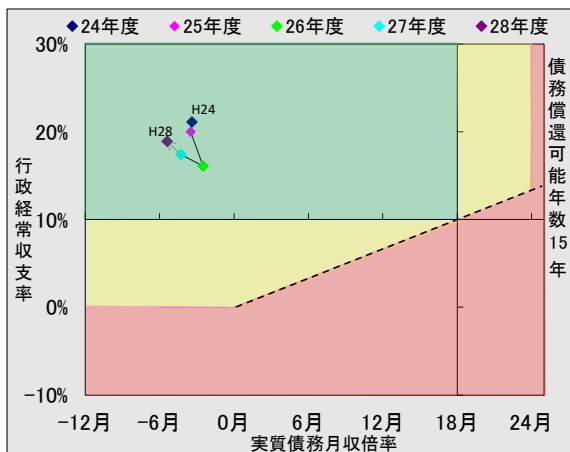
財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	2,450
H29.1.1人口(人)	6,556	平成28年度職員数(人)	63
面積(Km <sup>2</sup> )	66.61	人口千人当たり職員数(人)	9.6

(単位:人)

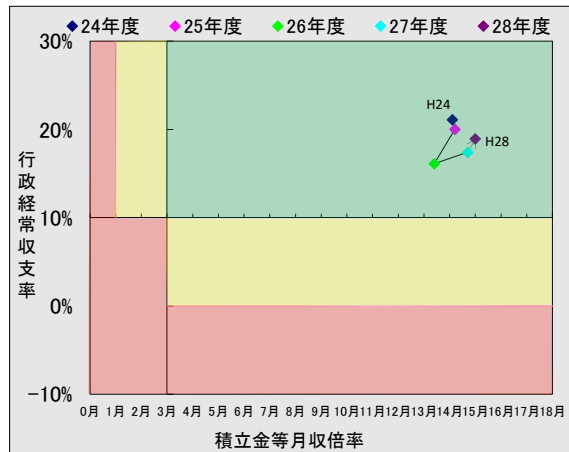
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	6,912	948	13.7%	3,984	57.6%	1,978	28.6%	819	21.2%	1,225	31.7%	1,816	46.9%
22年国調	6,692	969	14.5%	3,671	54.9%	2,048	30.6%	686	19.3%	1,096	30.8%	1,780	50.0%
27年国調	6,310	881	14.0%	3,343	53.0%	2,083	33.0%	612	17.8%	1,027	29.9%	1,792	52.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



<b>債務高水準</b>	<b>積立低水準</b>	<b>収支低水準</b>	<b>該当なし</b> ✓
<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

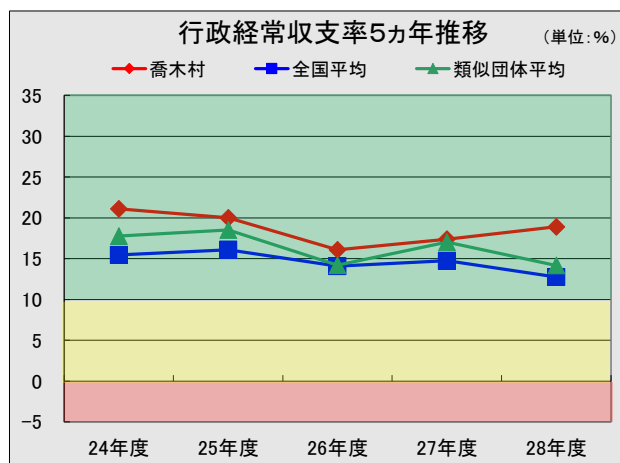
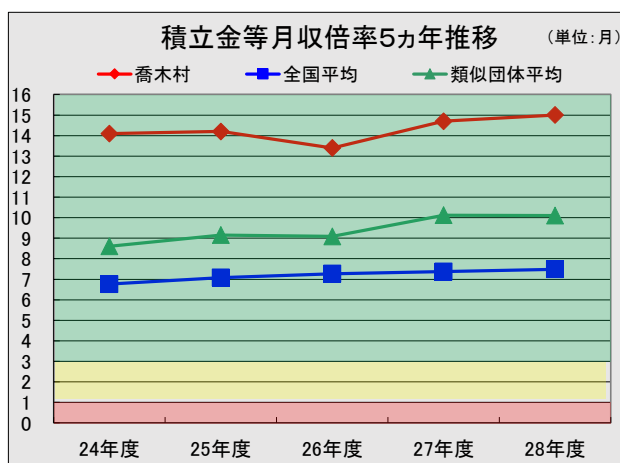
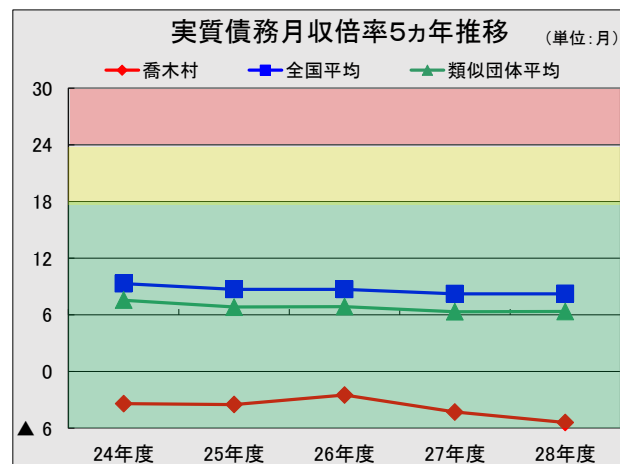
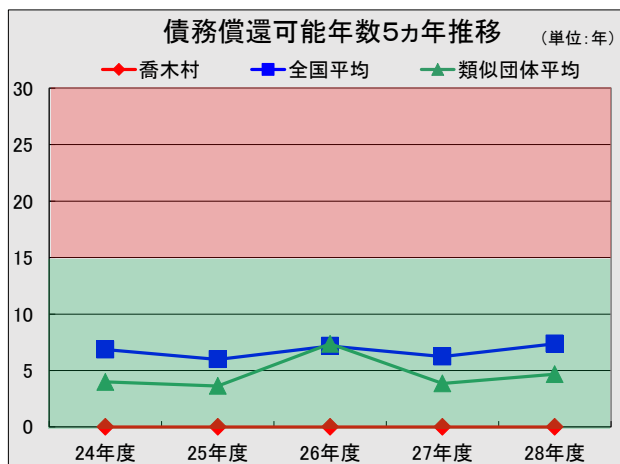
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	4.7年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	▲ 3.4月	▲ 3.5月	▲ 2.5月	▲ 4.3月	▲ <b>5.4月</b>	6.3月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	14.1月	14.2月	13.4月	14.7月	<b>15.0月</b>	10.1月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	21.1%	20.0%	16.1%	17.4%	<b>18.9%</b>	14.2%	12.7%	17.0%

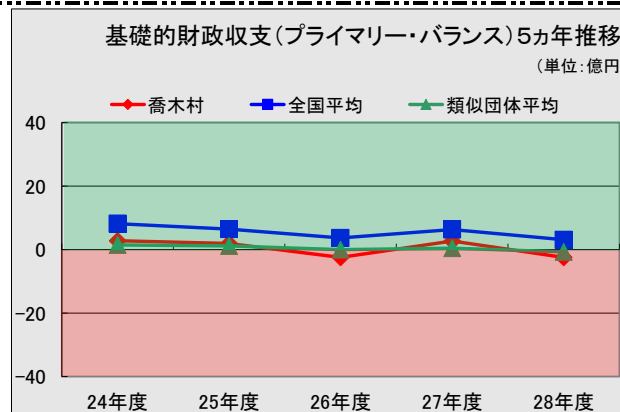
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	喬木村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

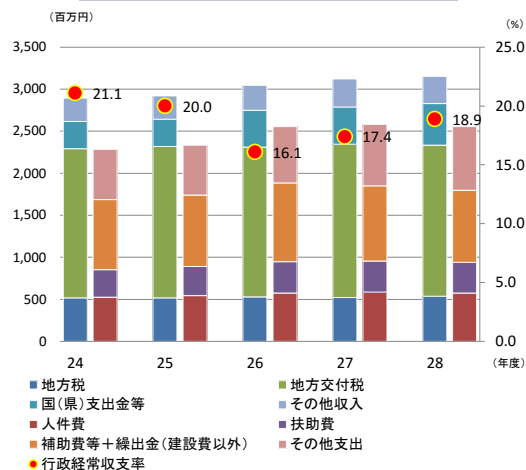
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

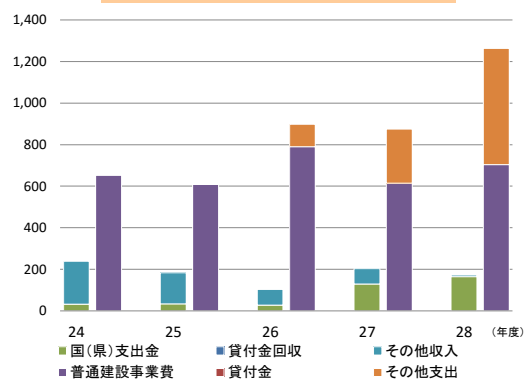
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	518	519	529	523	538	17.1%	993	23.2%
地方譲与税・交付金	114	115	122	177	161	5.1%	206	4.8%
地方交付税	1,774	1,800	1,783	1,822	1,795	56.9%	2,192	51.3%
国(県)支出金等	323	324	437	444	495	15.7%	668	15.6%
分担金及び負担金・寄附金	63	59	73	57	56	1.8%	63	1.5%
使用料・手数料	68	69	65	61	62	2.0%	97	2.3%
事業等収入	35	34	37	40	45	1.4%	54	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,895</b>	<b>2,920</b>	<b>3,046</b>	<b>3,124</b>	<b>3,153</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,273</b>	<b>100.0%</b>
人件費	525	544	574	585	575	18.2%	823	19.3%
物件費	529	537	618	635	685	21.7%	904	21.2%
維持補修費	43	32	27	73	53	1.7%	78	1.8%
扶助費	329	347	372	370	364	11.5%	453	10.6%
補助費等	371	375	466	402	415	13.1%	743	17.4%
繰出金(建設費以外)	460	473	473	493	445	14.1%	550	12.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	27 (-)	26 (-)	25 (-)	23 (-)	20 (-)	0.6%	42 (0)	1.0%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,285</b>	<b>2,333</b>	<b>2,555</b>	<b>2,580</b>	<b>2,556</b>	<b>81.1%</b>	<b>3,593</b>	<b>84.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>610</b>	<b>586</b>	<b>491</b>	<b>544</b>	<b>597</b>	<b>18.9%</b>	<b>680</b>	<b>15.9%</b>
特別収入	60	28	31	888	442		153	
特別支出	-	20	-	513	213		116	
<b>行政収支(A)</b>	<b>670</b>	<b>594</b>	<b>522</b>	<b>919</b>	<b>825</b>		<b>717</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	33	34	28	130	165	95.8%	489	47.0%
分担金及び負担金・寄附金	12	9	8	7	2	1.0%	36	3.4%
財産売却収入	25	9	13	67	-	0.0%	17	1.7%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	59	5.7%
基金取崩	168	133	55	-	6	3.2%	440	42.3%
<b>投資収入</b>	<b>238</b>	<b>184</b>	<b>104</b>	<b>204</b>	<b>172</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,041</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	654	608	789	615	703	407.8%	1,414	135.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	19	1.8%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	18	1.7%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	57	5.5%
基金積立	3	3	108	259	559	324.2%	364	35.0%
<b>投資支出</b>	<b>657</b>	<b>611</b>	<b>898</b>	<b>874</b>	<b>1,262</b>	<b>732.0%</b>	<b>1,872</b>	<b>179.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲418</b>	<b>▲427</b>	<b>▲793</b>	<b>▲670</b>	<b>▲1,090</b>	<b>▲632.0%</b>	<b>▲831</b>	<b>▲79.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	397 (140)	260 (100)	455 (120)	204 (100)	167 (90)	100.0%	622 (131)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>397</b>	<b>260</b>	<b>455</b>	<b>204</b>	<b>167</b>	<b>100.0%</b>	<b>622</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	206 (62)	244 (73)	261 (92)	282 (94)	337 (104)	202.5%	474 (151)	76.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>206</b>	<b>244</b>	<b>261</b>	<b>282</b>	<b>337</b>	<b>202.5%</b>	<b>474</b>	<b>76.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>190</b>	<b>16</b>	<b>194</b>	<b>▲79</b>	<b>▲171</b>	<b>▲102.5%</b>	<b>148</b>	<b>23.7%</b>
収支合計	441	184	▲78	171	▲435		34	
償還後行政収支(A-B)	463	350	261	637	488		243	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲821 (2,581)	▲859 (2,597)	▲635 (2,791)	▲1,138 (2,713)	▲1,422 (2,542)		876 (5,032)	
積立金等残高	3,402	3,456	3,426	3,851	3,964		4,206	

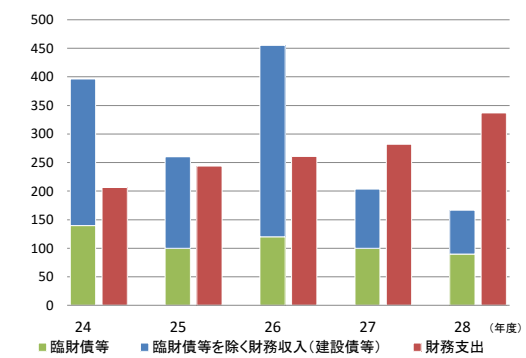
行政経常収入・支出の5カ年推移



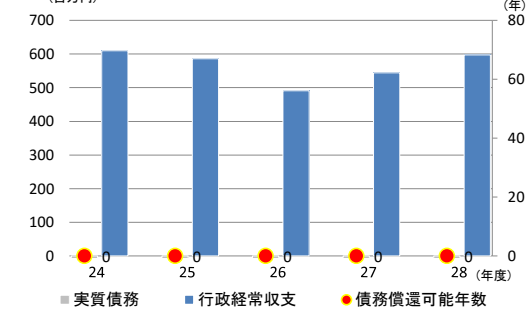
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(平成24～28年度)をみると、▲5.4ヶ月～▲2.5ヶ月の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では▲5.4ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均(6.3ヶ月)と比較してみても下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、16.1%～21.1%の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では18.9%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはなく、類似団体平均(14.2%)と比較してみても上回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度(診断対象年度)の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っており、類似団体平均(4.7年)と比較してみても下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、13.4ヶ月～15.0ヶ月の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では15.0ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはなく、類似団体平均(10.1ヶ月)と比較してみても上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.7年
実質債務月収倍率	0.6月	▲0.6月	▲1.3月	▲2.5月	▲3.0月	▲3.4月	▲3.5月	▲2.5月	▲4.3月	▲5.4月	6.3月
積立金等月収倍率	12.4月	12.7月	12.0月	13.3月	12.7月	14.1月	14.2月	13.4月	14.7月	15.0月	10.1月
行政経常収支率	24.0%	24.1%	26.9%	22.1%	21.6%	21.1%	20.0%	16.1%	17.4%	18.9%	14.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

ヒアリングに基づく今後の見通し

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することはできないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

平成34（2022）年度頃の平成28年度との比較			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		有利子負債相当額	-
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)ストック面

地方債現在高及び積立金等残高はともに減少する見通しであるものの、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回ることから、実質債務は減少する見通しである。

①地方債現在高

地方債の発行においては、交付税措置率が高い辺地対策事業債を優先し、交付税措置率が低い地方債は利用しない方針であることに加え、現在のところ、地方債を財源とする大規模な事業を計画していないことから、地方債現在高は減少する見通しである。

②積立金等残高

積立金等については、リニア中央新幹線に関連する事業や公共施設の老朽化対策が今後見込まれることから、決算状況を勘案しながら、可能な範囲で、リニア・三遠南信道関連活性化基金や公共施設整備基金を積み増す方針であるものの、運動公園大規模改修の実施等に伴う財源不足に対して財政調整基金を取り崩す見込みがあることから、積立金等残高は減少する見通しである。

(2)フロー面

行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入

人口減少により地方税が減少する見込みであるほか、基準財政需要額が減少することに伴い地方交付税が減少する見込みであることなどにより行政経常収入は減少する見通しである。

②行政経常支出

高齢化に伴い社会福祉費が増加することにより扶助費が増加する見込みであることなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

**【その他の留意点等】**

## 公共施設の維持管理及び老朽化対策について

貴村は、平成29年3月に「喬木村公共施設等総合管理計画」を策定している。同計画によると、今後40年間に必要となる「改修・建替え費用」は、公共施設(役場庁舎、小中学校、公民館、村営住宅等)では、総額172.8億円(1年あたり4.3億円)、インフラ施設(道路、橋梁、上下水道等)では、総額256.6億円(1年あたり6.4億円)と試算している。

また、同計画では、上記のような多額の費用に対する財源を確保するため、長期的な視点にたち、既存公共施設等の有効活用、統廃合や長寿命化などに適切に対応する必要性に触れ、施設の長寿命化を推進するほか、資産総量の適正化や民間活力の導入を基本方針に掲げている。

一方で、現時点では、具体的な対策等に必要な個別施設計画の策定には至っていない。

今後、個別施設計画を策定するにあたっては、人口動態や施設の利用状況を踏まえた適正な規模・配置への対応を視野に入れるとともに、同計画に沿って具体的な対策等を進めていくことが望まれる。また、具体的な対策等に必要な経費は、適時・適切に財政運営に反映させていく必要があるものと思料する。

**【総評】**

貴村は、地方税の収納率を高く維持するなどの歳入確保に取り組んできたほか、リニア中央新幹線に関連する事業や公共施設の老朽化対策に備えて特定目的基金を積み立ててきたことに加え、交付税措置率の低い地方債を利用しない方針に基づき、地方債残高の増加を抑制してきたことから、現時点では、債務償還能力及び資金繰り状況に問題がない状況となっている。

しかしながら、今後は、人口の減少により地方税や地方交付税が減少することに伴い行政経常収入が減少する見通しであるとともに、高齢化の進行により扶助費が増加することに伴い行政経常支出が増加する見通しである。加えて、リニア中央新幹線に関連する事業や公共施設の老朽化対策等に係る支出も必要となる。

貴村におかれては、上記のような財政運営に影響する財政負担を適切に把握する観点から、中長期的な収支計画を策定し、引き続き健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■補正科目

○定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成21年度	▲110	減額補正
補助費等	平成21年度	▲110	減額補正
行政特別収入	平成21年度	110	増額補正
行政特別支出	平成21年度	110	増額補正

○ふるさと納税の補正について

(補正理由)

ふるさと納税に係る金額について、収入は行政経常収入、支出は行政経常支出に計上していたものを、一過性の資金の流出入として、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
分担金及び負担金・寄付金(行政経常収入)	平成27年度	▲812	平成28年度	▲427	減額補正
物件費	平成27年度	▲513	平成28年度	▲211	減額補正
行政特別収入	平成27年度	812	平成28年度	427	増額補正
行政特別支出	平成27年度	513	平成28年度	211	増額補正

■財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	0.6月	▲0.6月	▲1.3月	▲2.5月	▲3.0月
積立金等月収倍率	12.4月	12.7月	11.6→12.0月	13.3月	12.7月
行政経常収支率	24.0%	24.1%	26.0→26.9%	22.1%	21.6%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲3.4月	▲3.5月	▲2.5月	▲3.4→▲4.3月	▲4.7→▲5.4月
積立金等月収倍率	14.1月	14.2月	13.4月	11.7→14.7月	13.2→15.0月
行政経常収支率	21.1%	20.0%	16.1%	21.4→17.4%	22.7→18.9%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。